

第4次村上市保育園等施設整備計画 (素案)

令和9年2月



新潟県村上市

■目 次■

1. 計画策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
2. 保育園等を取り巻く現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
3. 課題解決に向けた基本的な考え方・・・・・・・・・・・・P 11
4. 具体的な整備計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 12
5. 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 15

1. 計画策定にあたって

(1) 計画策定の目的

人口減少や少子高齢化が進む中で、多様化する保育ニーズに柔軟に対応し、サービスを安定的・効果的に提供するため、令和3年度に「第3次村上市保育園等施設整備計画」（以下「第3次整備計画」という。）を策定し、統廃合や空き施設等の有効利用による施設整備や民間活力の導入を進めることにより、これまで子育て支援の充実を図ってまいりました。

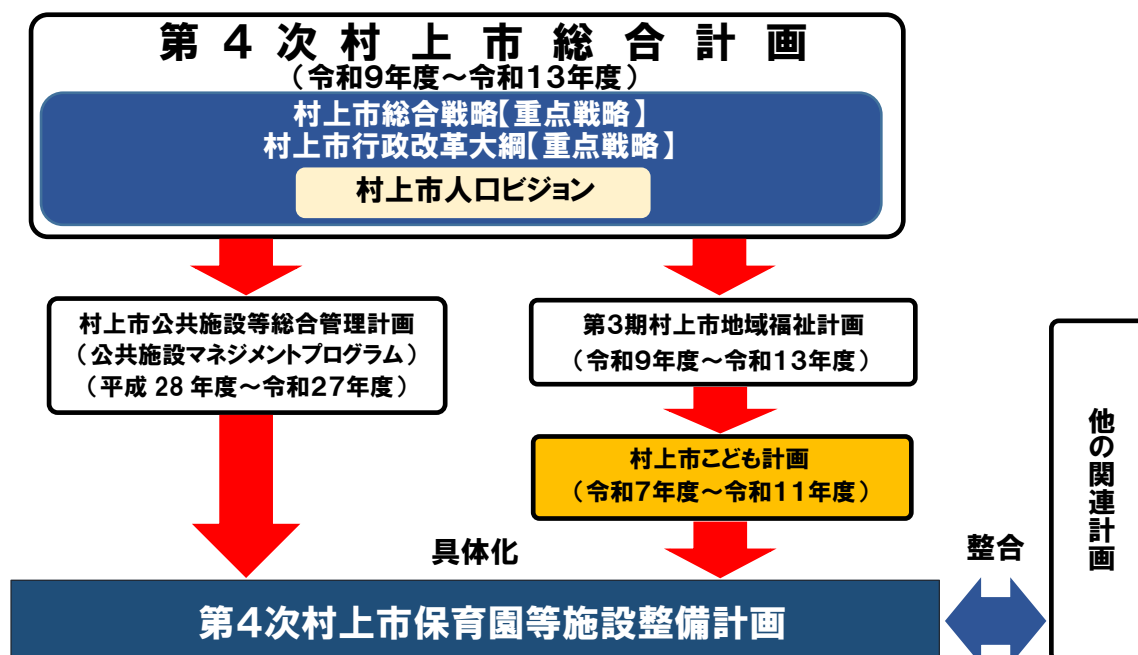
しかしながら、人口減少や少子高齢化は更に進み、保育園等施設をはじめとした、あらゆるインフラの老朽化についても深刻度が更に深まっています。

反面、女性の社会進出に伴う社会構造の変化などにより、依然、低年齢児の保育や学童保育へのニーズが高水準で推移しています。

こうしたことを踏まえ、本計画では、令和9年度から令和13年度までの5年間の保育園等施設の在り方について再検討し、保育ニーズの需要と供給のバランスを考慮しながら、全てのこどもについて福祉に係る権利を等しく保障することを理念としつつ、効率的・効果的な施設整備を行うため、「第3次整備計画」を改訂し、新たに「第4次村上市保育園等施設整備計画」（以下「第4次整備計画」という。）を策定するものです。

(2) 計画の位置付け

本計画は、同時期に策定される「第4次村上市総合計画」の子育てに関する基本目標と政策方針の下、他の関連計画との整合性を図りながら、「第3期村上市地域福祉計画（令和9年度～令和13年度）」、「村上市こども計画（令和7年度～令和11年度）」及び「村上市公共施設等総合管理計画（公共施設マネジメントプログラム）（平成28年度～令和27年度）」の保育園等施設の在り方を具体化するための計画として位置付けるものとします。



(3) 計画策定の基本方針

村上市総合計画との整合性を図りながら、次の基本方針により施設整備を行います。

- ①第3次整備計画で定めた基本方針の踏襲を基本として、子どもの最善の利益と子どもの福祉を重視した保護者支援を考慮しながら整備を進めていきます。
- ②保育園等の老朽化が進行している中において、子どもの安全と良好な保育環境を確保するため、計画的に施設整備を行います。また、統廃合などによる空き施設の利活用に努めます。
- ③子ども・子育て支援に係る現在の施設利用状況及び潜在的な利用ニーズを把握し、施設の定員見直し等により、効率的・効果的な施設整備を行います。
- ④保育園等の整備・運営について、更に民間活力の導入を進め、計画的かつ効果的な保育サービスの充実を図ります。
- ⑤施設整備の推進にあたっては、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成を目指します。



(4) 計画の期間

本計画の期間は、令和9年度から令和13年度とします。

なお、計画期間内においても、国の新たな施策などの情報を見極め、今後の社会情勢等を的確に把握し、必要に応じて適宜見直しを行い計画変更も可能なものとします。

2. 保育園等を取り巻く現状と課題

(1) はじめに

村上市の人口は平成 20 年合併時の 70,019 人から減少し続けており、令和 7 年 4 月現在では 52,936 人と 17 年間で 17,000 人以上減少し、人口減少が大きな社会問題となっております。

特に影響を及ぼしているのが、若者の流出であり、その結果、本市の出生数の低下に大きく影響していると考えられています。

そのような中、女性の就業率の向上に伴い、本市における 3 歳未満の乳幼児の保育施設の利用率が高まり、また、共働き家庭の増加に伴い、学童保育を利用する児童の割合も年々増加傾向にあり、それら子育て世代の希望を後押しするためにも、保育環境の充実が重要となっております。

また、市内のインフラが一様に老朽化すると共に、人口減少に伴い、小・中学校等を始めとした施設の統廃合の必要に迫られる中、財源も限られ、計画どおりに施設の建設・改修が進まない現状があります。

このような状況を踏まえ、本市のこれまでの保育環境において抱える問題点などを整理し、今後の保育園等のあり方について検討を行う必要があります。

(2) 保育園

①施設の老朽化等に伴う施設整備

村上地域の第一保育園、第二保育園、山居町保育園は昭和 50 年代に建設された施設で老朽化が著しいため、3 園を統合した新たな保育園を民設民営により村上駅前大規模跡地へ建設する方針を定め、現在事業者において事業を進めています。岩船保育園は令和 2 年度に外壁等の修繕を実施するなど大規模改修を行い施設の充実に図りましたが、調理室等の改修が未着手となっております。山辺里保育園は、3 歳未満児保育の需要の高まりに対し、保育面積が不足している状況にあります。

荒川地域の金屋保育園は、雨漏りなど施設の不具合は出ておりませんが、全体的に老朽化が進んでいることから児童数の推移を勘案して大規模修繕の検討を行う必要があります。また、児童数の推移を勘案して、施設の統廃合や未満児保育を受け持つ施設とするなど、施設の在り方を検討する必要があります。

朝日地域は、平成 29 年度に統廃合を行い、平成 30 年度に館腰保育園の大規模改修を行い施設の充実に図ってきましたが、クラス毎で行う集団活動が難しくなっているため、児童数の推移を勘案して施設の統廃合を検討する必要があります。

山北地域は平成 31 年度に、山北にじいろ保育園と山北おおぞら保育園が統合して、新たに山北そらいろ保育園となり、その際に未満児室の増築や空調設備の更新などを行い施設の充実に図りました。

公立保育園の施設状況

(令和8年4月1日現在)

地域	施設名	定員	構造	延床面積 (㎡)	建築年月日	経過 年数	備考
村上	第一保育園	90	木造平屋建	698.76	S56.11.23	44年	
	第二保育園	100	木造平屋建	676.65	S57.11.26	43年	
	岩船保育園	100	鉄筋2階建	866.55	S61.2.3	40年	
	瀬波保育園	110	木造平屋建	694.64	H7.7.1	31年	
	山辺里保育園	130	鉄骨造平屋建	1,125.96	H17.4.1	21年	
	山居町保育園	110	木造平屋建	682.17	S54.4.1	47年	
荒川	金屋保育園	100	鉄筋平屋建	779.03	S58.10.1	42年	
	あらかわ保育園	210	木造平屋建	2,013.79	H26.4.1	12年	指定管理
神林	向ヶ丘保育園	140	木造平屋建	1,302.80	H20.4.1	18年	指定管理
	みのり保育園	100	木造平屋建	1,280.24	H21.5.1	17年	指定管理
朝日	館腰保育園	80	鉄筋平屋建	996.28	S61.4.1	40年	
	高南保育園	60	鉄筋平屋建	1,160.40	H2.9.1	35年	
	猿沢保育園	80	鉄筋平屋建	884.19	H7.9.1	30年	
山北	山北そらいろ保育園	90	木造平屋建	993.31	H17.4.1	21年	

②人口減少への対応

0歳～5歳までの児童数はすべての年齢層で減少しており、令和4年から令和7年の4年間で343人減少しております。今後も人口減少と少子高齢化の流れは続くものと予想されます。

これまで、保育園の適正規模を維持するために、下記のとおり計画的に統廃合を行ってきました。

【村上地域】上海府保育園を瀬波保育園に統合（平成29年度）

【荒川地域】坂町、大津、荒島保育園を統合し、あらかわ保育園を設置（平成26年度）

【神林地域】神納、西神納、神納東保育園を統合し、向ヶ丘保育園を設置（平成20年度）

平林、塩谷保育園を統合し、みのり保育園を設置（平成21年度）

【朝日地域】塩野町保育園を猿沢保育園に、三面保育園を館腰保育園に統合（平成29年度）

【山北地域】山北にじろ、山北おおぞら保育園を統合し、山北そらいろ保育園を設置（平成31年度）

これからも子どもの利益を最優先に考え、施設の老朽化や入園児童数の推移、地域事情等に配慮しながら統廃合を行っていく必要があります。

児童数（0歳～5歳）の推移

(各年4月1日現在)

学 齢	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	比較 R7-R4
0歳	238	218	204	168		△70
1歳	276	244	222	205		△71
2歳	273	283	250	222		△51
3歳	270	273	288	248		△22
4歳	338	277	269	288		△50
5歳	346	338	277	267		△79
合計	1,741	1,633	1,510	1,398		△343

③保育園等園児数の状況

保育園等園児数は、令和4年4月で1,349人に対し令和7年4月では1,153人と4年間で196人減少しています。また、0歳児の入園率はほぼ横ばいとなっておりますが、1、2歳児の入園率は77.3%を超えるまで増えてきており、児童数は減ってきているものの、3歳未満児の入園率は増加傾向にあります。

また、6ページの表に示すとおり、保育施設の定員に対する入園率は、公立私立あわせて71.0%となっております。

過去4か年 地域別児童数・公立私立園児数・入園率 (各年4月1日現在)

地域名	学齢	令和4年度			令和6年度			令和7年度		
		児童数	園児数	率	児童数	園児数	率	児童数	園児数	率
村上	0歳児	126	28	22.2	102	26	25.5	90	20	22.2
	1・2歳児	274	203	74.1	255	189	74.1	220	170	77.3
	3～5歳児	475	389	81.9	420	352	83.8	404	338	83.7
	計	875	620	70.9	777	567	73.0	714	528	73.9
荒川	0歳児	40	7	17.5	47	10	21.3	33	12	36.4
	1・2歳児	99	68	68.7	80	68	85.0	89	70	78.7
	3～5歳児	161	164	101.9	150	147	98.0	151	146	96.7
	計	300	239	79.7	277	225	81.2	273	228	83.5
神林	0歳児	40	8	20.0	27	4	14.8	26	7	26.9
	1・2歳児	84	65	77.4	68	55	80.9	55	48	87.3
	3～5歳児	147	152	103.4	128	132	103.1	128	134	104.7
	計	271	225	83.0	223	191	85.7	209	189	90.4
朝日	0歳児	26	9	34.6	21	5	23.8	13	7	53.8
	1・2歳児	64	64	100.0	46	55	119.6	40	46	115.0
	3～5歳児	114	115	100.9	92	94	102.2	86	85	98.8
	計	204	188	92.2	159	154	96.9	139	138	99.3
山北	0歳児	7	1	14.3	8	3	37.5	6	2	33.3
	1・2歳児	27	22	81.5	21	12	57.1	22	17	77.3
	3～5歳児	55	54	98.2	41	40	97.6	34	33	97.1
	計	89	77	86.5	70	55	78.6	62	52	83.9
合計	0歳児	239	53	22.2	205	48	23.4	168	48	28.6
	1・2歳児	548	422	77.0	470	379	80.6	426	351	82.4
	3～5歳児	952	874	91.8	831	765	92.1	803	736	91.7
	計	1,739	1,349	77.6	1,506	1,192	79.2	1,397	1,135	81.2

※広域入所は除く。地域をまたいでの入園や広域入所の関係で、地域別人口と入園児童数が一致しない。

村上市保育施設別入園児童数

令和8年4月1日現在（見込み）

	地域	保育園名	年齢別入園者数								
			定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	入園率
公立	村上	第一保育園	90	3	3	10	9	15	16	56	62.2
		第二保育園	100	1	7	17	12	21	21	79	79.0
		岩船保育園	100	3	7	6	13	16	21	66	66.0
		瀬波保育園	110	1	11	9	13	20	16	70	63.6
		山辺里保育園	130	3	12	17	26	16	24	98	75.4
		山居町保育園	110	0	8	9	21	16	11	65	59.1
	地域計		640	11	48	68	94	104	109	434	67.8
	荒川	金屋保育園	100	1	6	10	8	10	15	50	50.0
		あらかわ保育園	210	9	21	32	29	32	45	168	80.0
	地域計		310	10	27	42	37	42	60	218	70.3
	神林	向ヶ丘保育園	140	0	12	14	15	26	22	89	63.6
		みのり保育園	100	0	9	10	14	19	13	65	65.0
	地域計		240	0	21	24	29	45	35	154	64.2
	朝日	舘腰保育園	80	1	4	5	10	8	13	41	51.3
		高南保育園	60	0	0	8	4	5	9	26	43.3
		猿沢保育園	80	3	6	4	8	14	8	43	53.8
	地域計		220	4	10	17	22	27	30	110	50.0
	山北	山北そらいろ保育園	90	2	5	6	14	7	15	49	54.4
地域計		90	2	5	6	14	7	15	49	54.4	
公立計			1,500	27	111	157	196	225	249	965	64.3
私立	村上	認定こども園 村上いずみ園	60	0	6	9	14	11	12	52	86.7
		小規模保育事業所 ゆりかご保育園	15	0	3	5				8	53.3
		小規模保育事業所 マイマイ保育園	10	2	3	4				9	90.0
		小規模保育事業所 認可保育園きらら	19	2	10	6				18	94.7
		朝日	事業所内託児所 あんず保育園	19	2	6	8				16
	私立計		123	6	28	32	14	11	12	103	83.7
	総計			1,623	33	139	189	210	236	261	1,068

※広域入所は除く。地域をまたいでの入園や広域入所の関係で、地域別人口と入園児童数が一致しない。

④公立保育園職員の状況

令和7年4月1日現在、市が直営で運営している公立保育園の保育士数は、産前産後休暇及び育児休業している職員を含む正規職員が87人、保育士資格のある会計年度任用職員（7.5時間勤務）が31人、無資格の会計年度任用職員（7.5時間勤務）が46人で、正規職員率は53.0%、有資格者率は65.6%となっています。平成28年4月1日現在の正規職員率は39.3%でしたので、神林地域の2園を指定管理者制度に移行したことなどにより、正規職員率が13.7%向上はしましたが、未だに低い状況にあります。

また、保育士資格のある会計年度任用職員の募集については、ハローワークやSNSを通じて求人募集を行ってまいりましたが、十分な保育士の確保には至っておらず引き続き対策が必要です。

⑤施設周辺環境の状況

村上地域の保育園はそのほとんどが市街地にあり、敷地面積にも限界があることから保護者送迎用の駐車場や職員駐車場の確保が非常に困難となっております。そのため、朝夕の送迎時は、大変混雑し周辺の交通事情に影響を与えており対応が必要です。

⑥3歳未満児保育ニーズの増加

児童数や入園児童数は減少しているものの3歳未満児の入園率は年々増加しております。令和2年度に民間事業者が小規模保育事業所を開設しましたが、村上地域を中心に入園を希望する保育園での受入れが出来ず、特に育児休業明けで年度途中からの入園希望に対しては、入園が叶わない状態が続いております。

(3) 学童保育所

①施設の老朽化等に伴う施設整備

南町学童保育所が手狭となったため、村上南小学校の空きスペースを利用した「なんしょうクラブ」を設置しております。通所児童の安全を第一に考え、統合を踏まえた新設の検討を進めてまいりましたが、具体的な整備方針は定まっておらず課題となっています。さらに、村上小学校と村上南小学校の学校統合が令和11年度以降に計画されており、使用する校舎により施設整備の方針を決定する必要があります。

保内学童保育所は、年々入所率が高まり1箇所では収まりきらないため、臨時措置として保内小学校内に高学年用の学童保育所を設置し2支援体制で運営しています。また、保内小学校と金屋小学校の学校統合が令和11年度以降に計画されており、既存施設だけでは受け入れられないことが懸念されます。

神林学童保育所は、併設している神林子育て支援センターとあわせて、平成29年度から指定管理者制度を導入し、施設は平成3年に建設した旧西神納保育園を利用してきましたが、老朽化により、子育て支援拠点施設である旧神納東小学校に移転し、令和7年度から運営を開始しています。

朝日学童保育所は、昭和63年に奥三面ダム発電所建設事務所として新潟県が建築したものを払い下げた施設で、1階部分を学童保育所として利用しておりますが、施設の老朽化が進んでおり課題となっています。また、朝日地域においても学校統合が計画されており、学校統合に応じた施設整備の検討が必要です。

学童保育所の施設状況

(令和8年4月1日現在)

地域	施設名	定員	構造	延床面積 (㎡)	建築年月	経過 年数	備考
村上	二之町学童保育所	50	木造2階建	247.80	H9.3	29年	
	南町学童保育所	40	木造2階建	201.08	H6.4	32年	
	なんしょうクラブ	50	鉄筋平屋建	173.00	S54.4	47年	学校内
	瀬波学童保育所	60	木造2階建	415.18	H22.4	16年	
	岩船学童保育所	45	木造2階建	268.50	H16.4	22年	
	山辺里学童保育所	45	鉄筋平屋建	122.04	H23.4	15年	学校内
荒川	保内学童保育所	70	木造平屋建	445.51	H28.4	10年	
	金屋学童保育所	20	鉄筋平屋建	63.75	S52.4	49年	学校内
神林	神林学童保育所	100	RC一部鉄骨 造3階建	2,818.48 の一部	H7.4	31年	業務委託
朝日	朝日学童保育所	40	鉄骨プレ2階 建	286.49	S63.4	38年	
山北	さんぼく森のなかよし学童保育所	60	木造平屋建	994.45	H18.4	20年	指定管理

②通所児童の入所率増加

全体の児童数は年々減少傾向にあるものの、学童の入所率は各地域とも年々増加している状況で保育面積の確保が必要です。特に二之町学童保育所、神林学童保育所は、高学年の利用が増えたことによりこの5年間で登録者数が20人以上増えています。

学童保育所登録児童数の推移

(各年4月1日現在)

地域	施設名	定員	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
村上	二之町学童保育所 (村上小学校児童数) 【入所率】	50	5 5 (249) 【22.1%】	4 4 (243) 【18.1%】	6 5 (243) 【26.7%】	6 7 (244) 【27.5%】	
	南町学童保育所 なんしょうクラブ 計 (村上南小学校児童数) 【入所率】	40 50 90	4 0 4 0 8 0 (284) 【28.2%】	4 3 2 8 7 1 (291) 【24.4%】	4 4 4 5 8 9 (277) 【32.1%】	3 0 4 9 7 9 (251) 【31.5%】	
	瀬波学童保育所 (瀬波小学校児童数) 【入所率】	60	9 1 (235) 【38.7%】	6 0 (222) 【27.0%】	6 4 (214) 【29.9%】	5 5 (204) 【27.0%】	
	岩船学童保育所 (岩船小学校児童数) 【入所率】	45	3 7 (132) 【28.0%】	2 7 (128) 【21.1%】	3 2 (124) 【25.8%】	3 4 (116) 【29.3%】	
	山辺里学童保育所 (山辺里小学校児童数) 【入所率】	45	5 7 (176) 【32.4%】	5 1 (175) 【29.1%】	5 8 (175) 【33.1%】	5 1 (165) 【30.9%】	
荒川	保内学童保育所 (保内小学校児童数) 【入所率】	70	9 0 (332) 【27.1%】	9 0 (328) 【27.4%】	1 0 2 (317) 【32.2%】	1 0 6 (298) 【35.6%】	
	金屋学童保育所 (金屋小学校児童数) 【入所率】	20	1 1 (89) 【12.4%】	2 3 (86) 【26.7%】	2 5 (78) 【32.1%】	3 1 (77) 【40.3%】	
神林	神林学童保育所 (神林地域小学校児童数) 【入所率】	100	7 6 (343) 【22.2%】	9 3 (323) 【28.8%】	9 8 (318) 【30.8%】	9 8 (296) 【33.1%】	
朝日	朝日学童保育所 (小川・朝日さくら小学校児童数) 【入所率】	40	4 5 (225) 【20.0%】	4 1 (208) 【19.7%】	4 5 (192) 【23.4%】	5 4 (174) 【31.0%】	
	朝日みどり小学校 (朝日みどり小学校児童数) 【入所率】		1 3 (69) 【18.8%】	1 1 (61) 【18.0%】	1 2 (61) 【19.7%】	1 5 (62) 【24.2%】	
山北	さんぼく森のなかよし学 童保育所 (山北地域小学校児童数) 【入所率】	60	3 9 (123) 【31.7%】	4 5 (127) 【35.4%】	5 3 (124) 【42.7%】	5 1 (106) 【48.1%】	
計			5 9 4 (2,257) 【26.3%】	5 5 6 (2,192) 【25.4%】	6 4 3 (2,123) 【30.3%】	6 4 1 (1,993) 【32.2%】	

※各小学校児童数は各年5月1日現在

③職員の確保

学童保育所の開所時間は平日が小学校放課後から午後6時30分まで、土曜日や夏休みなどの長期休業中は午前7時30分から午後6時30分までとなっており、この開所時間に対応するための職員確保が困難な上に、災害などの臨時的な学校休業の際にも同様の対応が必要となるため、大変苦慮しており課題となっています。

④民間活力の導入

山北地域の学童保育所は、平成23年度から指定管理者制度に移行しました。また、神林学童保育所は、神林子育て支援センターとともに平成29年度から、指定管理者制度に移行しましたが、令和7年度からの子育て支援拠点施設への移転に伴い業務委託に移行しました。他の地域についても民間活力の導入の検討が必要です。

(4) 病児保育

平成29年7月に荒川地域にあらかわ病児保育センターを開所し、令和2年12月には村上地域にむらかみ病児保育センターを開所しました。いずれも指定管理者制度による管理運営を行っております。

また、令和元年12月からは朝日地域において、医療法人が設置運営を始めた病児保育事業に対し、補助金を交付し運営を支援しております。市全域でのニーズを応えるために山北地域の設置について検討が必要です。

(5) 子育て支援センター

子育て支援センターは市内5か所で事業を実施しており、その内、山辺里、朝日の各子育て支援センターは市が直営で運営を行い、荒川、神林、山北の各子育て支援センターは民間で運営を行っております。利用対象児童が就学前児童となっており、小学生の兄弟と一緒に利用することが出来ないことや、休日の利用希望もあるため、ニーズにあった運営方法などが課題となっております。

神林子育て支援センターは平成3年に建設した旧西神納保育園を利用していましたが、施設の老朽化に伴い、令和7年度から子育て支援拠点施設に移転しました。

朝日子育て支援センターは平成14年に建築した旧三面保育園をそれぞれ利用しておりますが、設備の老朽化が進んできており課題となっています。

子育て支援センターの施設状況

(令和8年4月1日現在)

地域	施設名	構造	建築年月	経過年数	備考
村上	山辺里子育て支援センター	鉄骨平屋建	H17.4	21年	
荒川	荒川子育て支援センター	木造平屋建	H26.4	12年	指定管理
神林	神林子育て支援センター	RC一部鉄骨造3階建	H7.4	31年	指定管理
朝日	朝日子育て支援センター	鉄筋平屋建	H14.4	24年	
山北	山北子育て支援センター	木造平屋建	H18.4	20年	指定管理

3. 課題解決に向けた基本的な考え方

(1) 保育園

施設や設備の老朽化が進んでいる保育園については、良好な保育環境と園児の安全を確保するためにも、早急に施設の建替えや改修を進めます。あわせて、送迎時の保護者や園児の安全確保のためにも送迎用駐車場や職員駐車場の確保に取り組みます。

また、3歳未満児保育の入園率は増加傾向にあるものの、少子化に伴い全体の園児数は減少しております。施設の老朽化や小学校の統廃合など地域の事情等に配慮しつつ、子どもの利益を最優先に考えながら、統廃合に取り組みます。その際、3歳未満児の受け皿を確保し、民間活力の導入及び保育士の処遇改善、また、令和3年度に創設しました保育士資格取得支援補助金制度により支援を行い保育士不足の解消に努め、**一般**職員率や有資格者率の向上に取り組みます。

(2) 学童保育所

学校統合が計画されている地域は、学校統合に応じた施設の建築や増築、既存施設を有効活用した統廃合等、柔軟性を持った検討を行います。入所児童が増加傾向にある施設は、保育面積を拡大するため、施設の増築や空き施設への移転などの検討を行います。

また、学童保育所支援員の確保及び質の向上を図り、民間活力の導入について検討し多様なニーズに応えるよう努めます。

(3) 病児保育

市全域に病児保育のサービスを提供できるよう、引き続き山北地域への設置についてその事業類型も含めて検討を行います。

(4) 子育て支援センター

施設や設備の老朽化が進んでいる施設については、安全の確保や利便性を向上させるために空き施設への移転を中心に検討を行います。併せて、他の事業との併用が出来るような複合的施設の設置など、保育サービスの相乗効果を高める方法について検討を行います。

4. 具体的な整備計画

(1) 保育園

①村上地域

民間活力の導入により、第一保育園、第二保育園及び山居町保育園を統合し、新たに村上駅前大規模跡地への建設が決定したため、計画どおり開園できるよう協力して進め、村上駅周辺まちづくり事業との連携を図ります。

岩船保育園は、児童数の推移を見ながら、定員の見直しや統廃合などを検討し、状況を勘案しながら大規模修繕を行います。

瀬波保育園と山辺里保育園は、児童数の推移や老朽化の状況を見ながら、未満児保育の受入れ拡充等のための増築や大規模修繕を行います。

その他、3歳未満児の受け皿として、小規模保育事業の導入について検討するほか、市街地の保育園について、送迎などの際の安全確保が図られるよう努めます。

②荒川地域

金屋保育園の児童数の推移を見ながら、定員の見直しや統廃合などを検討し、状況を勘案しながら大規模修繕を行います。

その他、3歳未満児の受け皿として、小規模保育事業の導入について検討します。

③神林地域

指定管理者制度を導入したみのり保育園、向ヶ丘保育園は、築10年が経過したことから、状況を勘案しながら設備などの更新について取り組みます。

④朝日地域

朝日地域の児童数の推移を見ながら、定員の見直しや館腰保育園、高南保育園、猿沢保育園の統廃合などを検討し、状況を勘案しながら大規模修繕を行います。

⑤山北地域

山北そらいろ保育園は、児童数などの状況を勘案しながら施設の修繕を行います。

(2) 学童保育所

①村上地域

二之町学童保育所、南町学童保育所、なんしょうクラブは、学校統合に応じた施設の建築や増築、既存施設を有効利用した統廃合に取り組みます。また、学童保育に対する幅広いニーズにこたえるため、民間活力の導入について検討します。

②荒川地域

保内学童保育所は、児童数の増加傾向もあり臨時的に保内小学校の特別活動室を活用し、引き続き2支援体制で運営を行います。学校統合についても計画されているため、学校統合に応じた施設の増築や既存施設の有効活用により、保育面積の確保に取り組みます。また、学童保育に対する幅広いニーズにこたえるため、民間活力の導入について検討します。

③神林地域

神林学童保育所は、引き続き民間活力を導入し、児童数などの状況を勘案しながら、既存施設の有効利用に取り組みます。

④朝日地域

朝日学童保育所は、児童数の増加傾向もあり臨時的に朝日みどり小学校の特別支援教室を活用し、引き続き2支援体制で運営を行います。また、学校統合に応じ、**保育園統廃合後の空き施設など**を利用した施設の移転に取り組み、学童保育に対する幅広いニーズにこたえるため、民間活力の導入について検討します。

⑤山北地域

さんぼく森のなかよし学童保育所は、引き続き指定管理者制度を活用し、児童数などの状況を勘案しながら施設の修繕等に取り組みます。

(3) 病児保育

①山北地域

病児保育の設置について、その事業類型や設置場所について検討します。

②山北地域以外

あらかわ病児保育センターとむらかみ病児保育センターは、引き続き指定管理者制度を活用しながら適正な管理運営を行います。朝日地域については、医療法人が病児保育事業を運営していることから、引き続き運営を支援します。

(4) 子育て支援センター

①村上地域及び朝日地域

山辺里子育て支援センターは、山辺里保育園内にあり保育面積が不足していることから、村上駅前の統合保育園内への移転を検討します。朝日子育て支援センターは、設備の老朽化が進んでいることから、既存施設の有効利用に取り組みます。あわせて民間活力の導入に努めます。

②荒川地域及び山北地域

荒川子育て支援センター及び山北子育て支援センターは、引き続き指定管理者制度を活用しながら、利用者数などの状況を勘案して施設の修繕等に取り組みます。

③神林地域

神林子育て支援センターは、引き続き民間活力を導入し、既存施設の有効利用に取り組みます。

(5) 施設整備等の目標年次計画

種別	施設名	R 9	R10	R11	R12	R13
保育園	第一保育園	統廃合				
	第二保育園	統廃合				
	山居町保育園	統廃合				
	館腰保育園	統廃合				
	高南保育園	統廃合	→			
	猿沢保育園	統廃合				
学童保育所	二之町学童保育所	統廃合、民間活力導入				
	南町学童保育所	統廃合、民間活力導入				
	なんしょうクラブ	統廃合、民間活力導入				
	保内学童保育所	民間活力導入、空き施設等の有効利用				
	金屋学童保育所	民間活力導入、空き施設等の有効利用				
	朝日学童保育所	民間活力導入、空き施設等の有効利用				
病児	山北地域病児保育	事業類型や設置場所の検討	→			
子育て支援センター	山辺里子育て支援センター	移転、民間活力導入				
	朝日子育て支援センター	民間活力導入、空き施設等の有効利用				

※各施設の事業計画については、個別に検討し保護者など地域における合意形成を行うなど調整の上、決定する。

※施設の整備にあたっては災害対策面にも十分留意する。

※上記以外は、現状を維持する。

5. 資料

1 村上市保育園等施設整備計画審議会委員名簿（敬称略）

番号	氏名	号数	備考
1	仲 真人	1号委員 学識経験者	新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科 教授（会長）
2	仙田 満		村上市岩船郡小学校長会 会長
3	飯沼 良明	2号委員 関係団体に属 する者	村上市区長会連絡協議会 南町一丁目区長
4	市井 栄吉		村上市民生委員児童委員協議会連合会 荒川地区会長
5	鈴木 信之		村上市主任児童委員
6	川村 三千男		村上市主任児童委員
7	富樫 恵子		医療法人佐藤医院 あんず保育園 事務次長
8	渡辺 ひろみ		村上市家庭教育支援チーム with 代表（副会長）
9	木村 美樹	3号委員 保育園等の保 護者の代表者	第二保育園 保護者会 会長
10	遠山 雄基		金屋保育園 保護者の会 役員
11	齋藤 花淑		向ヶ丘保育園 保護者会 会長
12	大田 貴子		館腰保育園 父母の会 会長
13	佐藤 永利子		山北そらいろ保育園 保護者会 会長
14	小諸 明日香		村上市岩船郡PTA協議会 理事
15	皆川 謙二	4号委員 行政関係職員	新潟県新発田地域振興局健康福祉環境部地域福祉課長

2. 村上市保育園等施設整備計画審議会開催経過

区分	開催日	会 場	内 容
第1回	令和7年9月25日(木)	村上市役所 本庁 大会議室	○諮問 ○議事 ・会議の公開及び会議録に関する取扱いについて ・今後のスケジュールについて ・第3次村上市保育園等施設整備計画の総括について
第2回	令和7年12月16日(火)	村上市役所 本庁 大会議室	○議事 ・第4次村上市保育園等施設整備計画(素案)について
第3回	令和8年3月13日(金)	村上市役所 神林支所 大会議室	○議事 ・第4次村上市保育園等施設整備計画(素案)について
第4回	令和8年5月	村上市役所 本庁	○議事 ・第4次村上市保育園等施設整備計画(素案)について ・第4次村上市保育園等施設整備計画(素案)のパブリックコメントの実施について
第5回	令和8年7月	村上市役所 本庁	○議事 ・第4次村上市保育園等施設整備計画(案)について
第6回	令和8年10月	村上市役所 本庁	○第4次村上市保育園等施設整備計画(案)の答申